## ウィークリー・マーケット・ ダイレクション(2024年9月2日~9月6日)



Trust must be earned



"米国経済の緩やかな減速や、FRBによる利下げ、業績見通しの改善により、割高 な米国ハイテク銘柄以外への株高の裾野拡大が一段と進む可能性があります。"

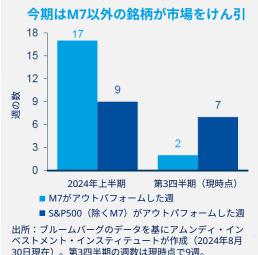
モニカ・ディフェンド アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 株高の裾野拡大が進行中

今期はS&P500 (除くM7) が躍進し、大 型ハイテク株をアウトパフォームしてい ます。

これは割高な銘柄から小型株など他の銘 柄へのローテーションが進んでいること を示すものです。

この株高の裾野拡大が継続するには、企 業の業績や経済成長、FRBの政策が重要 です。



30日現在)。第3四半期の週数は現時点で9週。

米国株式市場では、今年上半期に見られた株高が裾野を広げ つつあります。上半期は米国の7大ハイテク銘柄「マグニ フィセントセブン(M7) 」が躍進しましたが、今ではこう した伸びが他の分野にも拡大しています。今期はこれまで、 9週中7週でS&P500(除くM7)がM7をアウトパフォームす る展開となっています。これは、人工知能(AI)ブームへの 疑念や企業業績の動向、米国の経済成長を巡る懸念など、複 数の要因が絡んだ結果です。FRBによる利下げ期待の高まり も重要な要因です。割高なセクターからのローテーションは 今後も続くとみられますが、それは一方向的なものではなく、 米国大統領選に伴うボラティリティの高まりに影響される可 能性があります。そのため、投資家は企業のファンダメンタ ルズを考慮し、持続可能なリターンの可能性を生み出すこと が重要です。

## 実行可能な投資アイデア



各銘柄を均等に組み入れるアプローチ 市場の一部銘柄が割高な場合、ファンダメンタルズに基づ くアプローチや各銘柄を均等に組み入れるアプローチを取 ることで、市場ローテーションの恩恵を受けることが可能 です。



#### グローバル株式

経済成長の見通しがばらつくなか、欧州や英国、新興国な どの地域では、株式に対してグローバルなアプローチ取る 必要があります。

## 今週の市場動向

米国と中国の景気に懸念が生じるなか、株価は下落し、債券利回りも低下 しました。FRBによる利下げ期待も利回りを下押しする要因となりました。 原油価格は、過剰供給や需要低迷への懸念から一貫して下げ基調となりま した。



#### 国債利回り

2年物、10年物国債 利回りと直近1週間 の変化

	2年初		10年初	
米国	3.65	•	3.71	•
ドイツ	2.23	•	2.17	•
■ ■ フランス	2.46	•	2.88	•
■ ■ イタリア	2.71	•	3.62	•
英国	3.95	•	3.89	•
● 日本	0.37	<b>A</b>	0.85	•

出所:ブルームバーグ(2024年9月6日現在)

直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

## コモディティ、為替、短期金利

A	<u></u>	<b>6</b>	<b>(%)</b>	<b>£</b>	<b>%</b>		
金(ゴールド) 米ドル/オンス	原油   米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
2497.41	67.67	1.11	142.30	1.31	7.10	3.47	5.06
-0.2%	-8.0%	+0.3%	-2.6%	+0.0%	+0.1%		

出所:ブルームバーグ(2024年9月6日現在)

直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

#### 南北アメリカ



# 米地区連銀報告、労働市場の緩和を示唆

全米12の地区連銀が企業への聞き取りなどをもとにま とめた最新の経済報告(米地区連銀経済報告)では、 9地区で経済活動が横ばい、ないしは縮小しているこ とが示されました。活動が改善したのは3地区にとど まり、改善幅もごくわずかでした。全体的には雇用関 連指標が低調であり、賃金上昇が鈍化傾向にあること も報告されました。これは、経済減速が次第に進行す るという当社の見方と一致しています。

## ユーロ圏PMI、今後の活動軟化を示唆

## 欧州



最近のユーロ圏購買担当者景気指数(PMI)からは、 経済成長が引き続き国やセクター全体で一様ではなく、 低水準であることが確認されました。8月の確報値で は製造業の低迷が示され、サービス業の活動にも陰り が見えつつあります。また、投入コストのインフレが 緩和し続けており、ディスインフレが順調に進んでい ることが示唆されます。

## インドの経済成長はわずかに鈍化も依然好調

## アジア



インドの4~6月期の国内総生産(GDP)は前年同期比 で6.8%増となり、それまでの4四半期と比較して鈍化 しました。家計消費の寄与率が大きかったことから、 過去数四半期に比べ成長が包括的であったことが示唆 されます。設備投資も重要な要因でした。このデータ が当社の全般的な評価に影響することはなく、インド の経済成長は引き続き堅調に推移するとみています。





## アムンディ・インベストメント・インスティテュート ウィークリー・マーケット・ダイレクション

## 備考

ページ2

#### 株式・債券市場(チャート)

出所:ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)、米国株=S&P 500(米ドルベース)、欧州株=欧州ストックス600(ユーロベース)、日本株=TOPIX(円ベース)、新興国株=MSCI新興国(米ドルベース)、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合(米ドルベース)、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合(ユーロベース)、新興国債券=JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

#### 国債利回り(テーブル)、コモディティ、為替、短期金利

出所:ブルームバーグ(2024年9月6日現在)。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド(両指数とも現地通貨ベース)で示されています。

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

#### IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any

governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 6 September 2024. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 6 September 2024.

Doc ID: 3840781

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 – Head office: 90-93 boulevard Pasteur – 75015 Paris – France – 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available here

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン(以下、弊社)が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に言まれている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる資料作成日以前のも問わず)を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者) 関東財務局長(金商)第350号 加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二 種金融商品取引業協会

(3850123)

